

平成18年度 第2回 横浜市救急医療検討委員会 次第

平成18年 9月13日(水)

午後7時から

市庁舎5階 特別会議室

1 開 会

2 報告事項

今後のスケジュールについて

3 議 事

(1) 第1回委員会の会議録等について

(2) 専門部会報告について(病院群輪番制参加病院の適切な機能評価)

(3) その他

4 その他

次回開催(予定) 平成18年10月25日(水)

午後7時から

市庁舎5階特別会議室

横浜市救急医療検討委員会委員名簿

平成 18 年 8 月 2 日現在

(五十音順：敬称略)

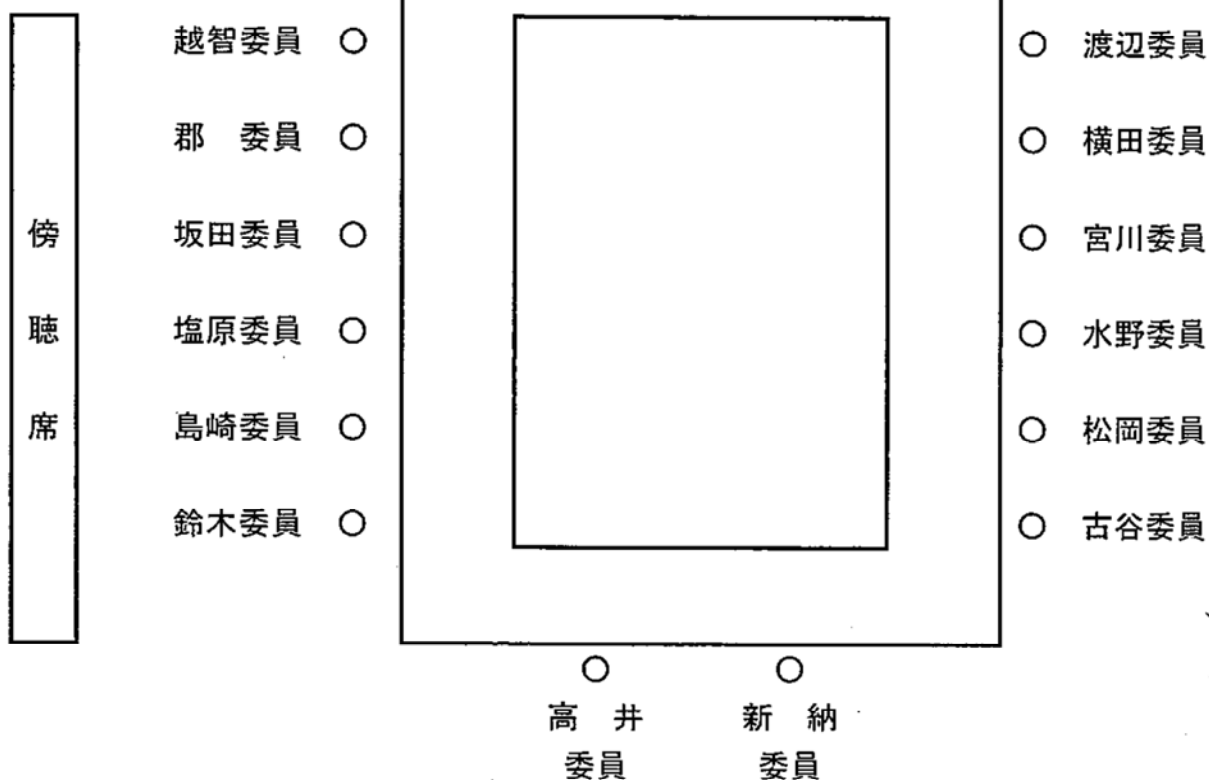
氏 名	選 出 区 分	現職・履歴等
天川 孝則 あまかわ たかのり	医療関係者	横浜市救急医療センター 長
◎今井 三男 いまい みつお	医療関係者	市医師会長
○荏原 光夫 えばら みつお	医療関係者	市病院協会会長
越智 登代子 おち とよこ	市民	ジャーナリスト
郡 建男 こおり たけお	医療関係者	横浜市北東部中核施設 横浜労災病院副院長
坂田 壽衛 さかた ひさえい	医療関係者	市病院協会副会長
塩原 和夫 しおはら かずお	医療関係者	市病院協会理事
島崎 修次 しまざき しゅうじ	有識者	杏林大学医学部教授 (救急医学)
杉山 貢 すぎやま みつぎ	医療関係者	横浜市立大学附属市民 総合医療センター病院長
鈴木 敦秋 すずき のぶあき	有識者	読売新聞本社社会保障部 記者
高井 佳江子 たかい かえこ	有識者	弁護士
新納 憲司 にいのう けんじ	医療関係者	市医師会副会長
古谷 正博 ふるや まさひろ	医療関係者	市医師会常任理事
松岡 美子 まつおか よしこ	市民	よこはま・こどものこころ とからだを紡ぐ会代表
水野 恭一 みずの きょういち	有識者	横浜市小児科医会会長
宮川 政昭 みやかわ まさあき	有識者	横浜内科学会会長
横田 俊平 よこた しゅんぺい	有識者	横浜市立大学医学部教授 (発生成育小児医療学)
渡辺 古志郎 わたなべ こしろう	医療関係者	横浜市立市民病院長

◎委員長 ○副委員長

平成18年度 第2回 横浜市救急医療検討委員会 席次表

記者席

○今井委員長 ○荏原副委員長



事務局

健康福祉局		安全管理局	
健康福祉局担当理事	大浜 悦子	警防部長	高橋 規夫
保健医療部長	石渡 雅和	警防部救急課長	常陸 哲生
医療政策課長	赤岡 謙	救急課救急指導係長	川村 滋
救急・災害医療担当課長	菊池 清博		
医療政策課病院調整担当課長	新井 勉	健康福祉局 医療政策課	
医療政策課担当係長	石川 秀一	TEL : 045-671-2465	
医療政策課	上原、堀、長澤	FAX : 045-663-4469	

今後の救急医療の課題と対応について

◇ 改善すべき課題

○ 初期救急医療の課題

- ◆ 南部方面の初期救急医療施設整備

○ 二次救急医療の課題

- ◆ 輪番制参加病院の適切な機能評価
- ◆ 地域の実情に即した救急医療圏について
- ◆ 脳血管疾患や心疾患等を含め、疾患別の救急医療体制
- ◆ 周産期センターを含めた母胎・新生児救急の連携
- ◆ 婦人科救急について、疾患別救急医療体制の中での検討

○ 三次救急医療の課題

- ◆ 救命救急センターの必要設置数や配置について
- ◆ NICU及び後方病床の整備や二次救急医療機関との連携

◇ 今後の対応

○ 平成18年度 救急医療検討委員会で検討していただきたい事項

- ◆ 南部方面の初期救急医療施設整備
- ◆ 輪番制参加病院の適切な機能評価
(小児救急拠点病院や救急事業の評価)

○ 保健医療計画の改定と連携を図りながら検討を進める事項

平成20年2月に改定予定の神奈川県保健医療計画及び横浜地区保健医療計画の必要記載事項でもあることから、保健医療計画改定の作業と連携しながら検討する

- ◆ 地域の実情に即した救急医療圏について
- ◆ 脳血管疾患や心疾患等を含め、疾患別の救急医療体制
- ◆ 婦人科救急について、疾患別救急医療体制の中での検討
- ◆ 救命救急センターの必要設置数や配置について
- ◆ NICU及び後方病床の整備や二次救急医療機関との連携

○ 母児二次救急医療運営委員会と連携しながら検討を進める事項

- ◆ 周産期センターを含めた母胎・新生児救急の連携

今後のスケジュールについて

日 程	横浜市救急医療検討委員会	横浜市保健医療協議会	
		計画改定検討部会	保健医療協議会
8 月 2 日 2 1 日	○ 第 1 回検討委員会 ・ 専門部会 (輪番体制)	第 1 回検討部会	
9 月 5 日 1 3 日 下 旬	・ 専門部会 (輪番体制) ○ 第 2 回検討委員会 (部会報告) ・ 専門部会 (南部方面初期救急)	骨子原案 検討	保健医療協議会 (部会設置報告)
1 0 月 上 旬 中 旬	・ 専門部会 (南部方面初期救急) ○ 第 3 回検討委員会 (部会報告)	(関係者 ヒアリング)	
1 1 月 中 旬 下 旬	○ 第 4 回検討委員会 (第 2 次提言取りまとめ) ◆ 委員会「第 2 次提言」報告 (輪番体制、南部方面初期救急)	第 2 回 検討部会	
1 2 月	骨子案提示・改定試案 策定依頼	第 3 回検討部会 (部会骨子案確定)	骨子案報告
1 9 年 1 月 9 月 1 1 月頃 1 2 月	○ 第 5 回～ 検討委員会 (保健医療計画改定試案策定開始) ↓ 改定試案確定	改定試案策定開始 ↓ 改定試案確定	保健医療協議会 (骨子策定) 改定試案報告 保健医療協議会 改定試案確定 県及び市に報告
2 0 年 2 月	県の公表に合わせ「横浜地区地域保健医療計画」公表		

横浜地区地域保健医療計画

法定必須記載事項と検討の方向性

記載事項	検討の方向性
1 生活習慣病及び厚生労働省令で定める疾病 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予防及び治療(重症化の防止含む)に関する事業 ・ 各事業の達成すべき目標 ・ 各事業に係る医療連携体制 	次の疾病を中心に検討 ＊生活習慣病：がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、高血圧、高脂血症、肥満、虫歯、歯周病等
2 救急医療 <ul style="list-style-type: none"> ・ 確保に必要な事業 ・ 達成すべき目標 ・ 医療連携体制 	<u>横浜市救急医療検討委員会</u> における協議内容を計画に反映。
3 災害時における医療 <ul style="list-style-type: none"> ・ 確保に必要な事業 ・ 達成すべき目標 ・ 医療連携体制 	横浜市防災計画(医療救護関連部分)を基本とし、都市災害における医療救護体制の整備・活用計画を中心に検討。
4 へき地の医療	本市においては策定しません。
5 周産期医療 <ul style="list-style-type: none"> ・ 確保に必要な事業 ・ 達成すべき目標 ・ 医療連携体制 	出産取扱医療機関の確保を含め、広く周産期医療の検討。 ※本項目に関しては、喫緊の課題として、第2回検討部会において一定の施策展開の方向性を得ることとしたい。
6 小児医療 <ul style="list-style-type: none"> ・ 確保に必要な事業 ・ 達成すべき目標 ・ 医療連携体制 	<u>横浜市救急医療検討委員会</u> における協議内容を計画に反映。
7 その他疾病の発生状況等に照らして特に必要と認める医療 <ul style="list-style-type: none"> ・ 確保に必要な事業 ・ 達成すべき目標 ・ 医療連携体制 	本市の疾病の発生状況を基に、策定の必要性を含めた検討。

記載事項	検討の方向性
8 医療連携体制における医療機能に関する情報提供の推進に関する事項	各医療機関の特性を、統一した基準で把握するための情報収集及び発信の手法について(情報を発信する媒体のあり方等を含む) また、地域連携パスの推進に関する事項を中心に検討。
9 居宅等における医療の確保に関する事項 ・ 確保に必要な事業 ・ 達成すべき目標 ・ 医療連携体制	長期療養が必要な場合と終末期医療に分類し、施設から在宅への移行時における施設及び在宅医療担当する医療者等との連携に関する事項を中心に検討。
10 医療従事者(医師、歯科医師、薬剤師、看護師等)の確保に関する事項	産科医・小児科医師等の集約化を中心に検討。
11 医療の安全の確保に関する事項	<u>横浜市立病院等安全管理者会議及び横浜市医療安全推進関係団体連絡会</u> の協議内容を踏まえて、市民、医療提供者両者が主体的に取り組むべき医療安全の確保について検討。
12 地域医療支援病院の整備目標その他医療機能を考慮した医療提供施設の整備目標	地域医療支援病院、ミニ救命救急センター、回復期リハビリテーション病床等の整備目標の策定を中心に検討。
13 二次医療圏の設定に関する事項 ※区域の設定に関する標準は厚生労働省令で定められます。	現行の市内3つの二次医療圏の妥当性を含めた検討。 * 救急医療体制の再構築の観点からの検討。
14 三次医療圏、結核・感染症病床等の整備に係る医療圏の設定に関する事項	都道府県を単位とする事項であり、本市では策定しません。
15 基準病床数 ※標準は厚生労働省令で定められます。	基準病床数の算定範囲を含め、本市の基準病床のあり方等の検討。
16 前各号に掲げるもののほか、医療を提供する体制の確保に関し必要な事項	本市における療養病床の今後のあり方について検討。

平成 18 年度 第 1 回 横浜市救急医療検討委員会 会議録

議 題	<p>1 報告事項 救急医療検討委員会「第 1 次提言」を踏まえた平成 18 年度救急医療関係事業の概要について</p> <p>2 議事 (1) 救急医療の課題及び検討事項について (2) 検討資料について</p> <p>3 その他</p>
日 時	平成 18 年 8 月 2 日 (水) 19 時から 21 時まで
場 所	市庁舎 5 階 特別会議室
出席者	天川委員、今井委員、荏原委員、越智委員、郡委員、坂田委員、塩原委員、島崎委員、杉山委員、高井委員、新納委員、古谷委員、松岡委員、水野委員、渡辺委員
欠席者	鈴木委員、宮川委員、 <u>あつ</u>
開催形態	公開 (傍聴者 5 人)
決定事項	<p>1 南部方面の初期救急医療施設整備及び病院群輪番制参加病院の適切な機能評価について専門部会を設置し検討することとなった。</p> <p>2 専門部会での報告書をもとに、さらに議論を深めていくこととなった。</p>
議 事	<p>1 事務局による資料の説明</p> <p>2 委員による検討 主に次の 3 点について話し合いが行われた。 (発言要旨は第 2 回委員会資料に添付予定)</p> <p>(1) 南部方面の初期救急医療施設整備について</p> <p>(2) 病院群輪番制参加病院の適切な機能評価について</p> <p>(3) 専門部会の設置について</p> <p>(4) その他</p>
資 料	別紙

平成 18 年度 第 1 回 救急医療検討委員会 発言集 (要旨)

○ 南部方面の初期救急医療施設整備について

- ・ 初期救急医療機関から拠点病院への患者の流れはできている。今後は、初期救急の患者をだれがどう診ていくかを考える必要がある。基幹病院は、深夜帯の初期救急患者を診ているため、患者数が増加している。
- ・ 桜木町救急医療センターの深夜帯を廃止したことの影響について、詳しいデータをもとに、検討すべきだ。

○ 病院群輪番制参加病院の適切な機能評価について

- ・ 二次輪番参加病院の実績に格差が大きい。二次輪番の必要性の有無を含めて検証が必要だ。小児救急拠点病院が充分機能すれば、小児科病院群輪番制も必要がなくなるのではないか。
- ・ 小児科について言えば、二次救急以上は、小児救急拠点病院で充分対応できる。二次輪番の役割も初期を扱う程度として考えれば、充分に対応できる病院もあるのではないか。
- ・ 南部医療圏は小児科輪番に参加している医療機関が少ない。現在は 3 医療圏で輪番を組んでいるが、これを見直す必要があるのではないか。
- ・ 南部医療圏で小児科輪番が成立しないならば、市大附属病院が輪番に参加すべき。もっと、市大附属病院は地域医療に貢献すべきである。
- ・ 病院には、輪番に参加する以外にもそれぞれの病院機能に応じた役割があるはずだ。市大附属病院は、他の病院で対応の難しい特殊な疾患についての治療をおこなっている。

○ その他

- ・ 救急の医療圏は現状の3医療圏でよいのか。北部医療圏といっても、鶴見や神奈川と青葉などは分断されている。医療圏についても検討すべきだ。
- ・ 医療圏を考えると、初期救急だけでなく、二次、三次救急も一体で考えるべき。
- ・ 電話によるトリアージは重要と考えるので、小児救急電話相談についても更に分析する必要がある。

○ 部会の設置について

- ・ 南部方面の初期救急医療施設整備、病院郡輪番制参加病院の適切な機能評価については、部会を設置し、詳細に検討すべきである。
- ・ 部会員の構成については、委員長に一任する。

平成18年7月までの傷病程度別・月別・搬送人数の前年比較

単位:人

		総計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
軽症	平成17年	51,566	7,374	7,555	7,939	7,243	6,890	6,891	7,674
	平成18年	49,074	7,841	6,525	6,995	6,696	6,891	6,663	7,463
	増減数	△ 2,492	467	△ 1,030	△ 944	△ 547	1	△ 228	△ 211
	増減比	△ 4.8%	6.3%	△ 13.6%	△ 11.9%	△ 7.6%	0.0%	△ 3.3%	△ 2.7%
中等症	平成17年	28,056	4,315	4,338	4,327	3,925	3,841	3,606	3,704
	平成18年	26,071	4,264	3,542	3,637	3,665	3,568	3,559	3,836
	増減数	△ 1,985	△ 51	△ 796	△ 690	△ 260	△ 273	△ 47	132
	増減比	△ 7.1%	△ 1.2%	△ 18.3%	△ 15.9%	△ 6.6%	△ 7.1%	△ 1.3%	3.6%
重症以上	平成17年	8,693	1,417	1,421	1,385	1,178	1,218	1,010	1,064
	平成18年	7,935	1,453	1,143	1,192	1,118	1,069	974	986
	増減数	△ 758	36	△ 278	△ 193	△ 60	△ 149	△ 36	△ 78
	増減比	△ 8.7%	2.5%	△ 19.6%	△ 13.9%	△ 5.1%	△ 12.2%	△ 3.6%	△ 7.3%
その他	平成17年	18	4	2	5	1	1	1	4
	平成18年	30	3	2	7	6	4	1	7
	増減数	12	△ 1	0	2	5	3	0	3
	増減比	66.7%	△ 25.0%	0.0%	40.0%	500.0%	300.0%	0.0%	75.0%
総計	平成17年	88,333	13,110	13,316	13,656	12,347	11,950	11,508	12,446
	平成18年	83,110	13,561	11,212	11,831	11,485	11,532	11,197	12,292
	増減数	△ 5,223	451	△ 2,104	△ 1,825	△ 862	△ 418	△ 311	△ 154
	増減比	△ 5.9%	3.4%	△ 15.8%	△ 13.4%	△ 7.0%	△ 3.5%	△ 2.7%	△ 1.2%

各都市の救急出場件数の前年比較(1月～8月)

単位:件

	H18年 (A)	H17年 (B)	増減数 (C)=(A)-(B)	増減比 [(C)/(B)]*100
横浜	103,264	109,428	△ 6,164	△5.6%
札幌	50,670	50,954	△ 284	△0.6%
仙台	25,573	25,983	△ 410	△1.6%
さいたま	33,652	34,071	△ 419	△1.2%
千葉	30,222	31,074	△ 852	△2.7%
東京	451,073	468,121	△ 17,048	△3.6%
川崎	38,623	39,819	△ 1,196	△3.0%
静岡	16,659	17,036	△ 377	△2.2%
名古屋	66,924	67,641	△ 717	△1.1%
京都	47,910	47,670	240	0.5%
※ 大阪	99,793	102,262	△ 2,469	△2.4%
神戸	43,881	45,019	△ 1,138	△2.5%
広島	28,675	28,831	△ 156	△0.5%
北九州	31,063	31,490	△ 427	△1.4%
※ 福岡	28,544	28,955	△ 411	△1.4%

※集計中
(6月までの数値を表示)

各都市の救急出場件数の月別・前年比較(1月～8月)

単位:件

		上半期合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
札幌	H18年	50,670	6,771	6,150	6,291	5,807	6,445	6,037	6,667	6,502
	H17年	50,954	6,733	6,622	7,253	5,768	5,975	5,899	6,477	6,227
	増減	△ 284	38	△ 472	△ 962	39	470	138	190	275
	増減比	-0.6%	0.6%	-7.7%	-15.3%	0.7%	7.3%	2.3%	2.8%	4.2%
仙台	H18年	25,573	3,556	2,946	3,134	3,117	3,182	3,054	3,348	3,236
	H17年	25,983	3,244	3,164	3,438	3,189	3,062	2,991	3,366	3,529
	増減	△ 410	312	△ 218	△ 304	△ 72	120	63	△ 18	△ 293
	増減比	-1.6%	8.8%	-7.4%	-9.7%	-2.3%	3.8%	2.1%	-0.5%	-9.1%
さいたま	H18年	33,652	4,691	3,943	4,360	4,052	4,148	3,983	4,344	4,131
	H17年	34,071	4,511	4,264	4,452	4,086	4,020	4,028	4,410	4,300
	増減	△ 419	180	△ 321	△ 92	△ 34	128	△ 45	△ 66	△ 169
	増減比	-1.2%	3.8%	-8.1%	-2.1%	-0.8%	3.1%	-1.1%	-1.5%	-4.1%
千葉	H18年	30,222	4,254	3,556	3,918	3,652	3,602	3,668	3,809	3,763
	H17年	31,074	3,984	4,045	4,169	3,819	3,695	3,562	3,900	3,900
	増減	△ 852	270	△ 489	△ 251	△ 167	△ 93	106	△ 91	△ 137
	増減比	-2.7%	6.3%	-13.8%	-6.4%	-4.6%	-2.6%	2.9%	-2.4%	-3.6%
東京	H18年	451,073	62,706	52,534	57,183	54,893	55,892	53,533	58,237	56,095
	H17年	468,121	60,544	60,852	62,508	57,237	55,088	54,066	60,103	57,723
	増減	△ 17048	2162	△ 8318	△ 5325	△ 2344	804	△ 533	△ 1866	△ 1628
	増減比	-3.6%	3.4%	-15.8%	-9.3%	-4.3%	1.4%	-1.0%	-3.2%	-2.9%
川崎	H18年	38,623	5,423	4,575	4,859	4,480	4,769	4,675	5,081	4,761
	H17年	39,819	5,315	5,357	5,284	4,795	4,578	4,557	4,944	4,989
	増減	△ 1196	108	△ 782	△ 425	△ 315	191	118	137	△ 228
	増減比	-3.0%	2.0%	-17.1%	-8.7%	-7.0%	4.0%	2.5%	2.7%	-4.8%
横浜	H18年	103,264	14,742	12,256	12,885	12,616	12,557	12,231	13,380	12,597
	H17年	109,428	14,184	14,407	14,991	13,521	12,971	12,522	13,588	13,244
	増減	△ 6164	558	△ 2151	△ 2106	△ 905	△ 414	△ 291	△ 208	△ 647
	増減比	-5.6%	3.8%	-17.6%	-16.3%	-7.2%	-3.3%	-2.4%	-1.6%	-5.1%
静岡	H18年	16,659	2,406	2,072	2,125	1,996	2,009	1,916	2,098	2,037
	H17年	17,036	2,340	2,175	2,386	2,052	1,983	1,905	2,084	2,111
	増減	△ 377	66	△ 103	△ 261	△ 56	26	11	14	△ 74
	増減比	-2.2%	2.7%	-5.0%	-12.3%	-2.8%	1.3%	0.6%	0.7%	-3.6%
名古屋	H18年	66,924	9,237	8,051	8,331	8,105	8,191	7,772	8,616	8,621
	H17年	67,641	8,803	8,557	9,452	8,364	7,834	7,886	8,529	8,214
	増減	△ 717	434	△ 506	△ 1121	△ 259	357	△ 116	87	407
	増減比	-1.1%	4.7%	-6.3%	-13.5%	-3.2%	4.4%	-1.5%	1.0%	4.7%
京都	H18年	47,910	6,380	5,253	6,099	5,942	6,087	5,502	6,302	6,345
	H17年	47,670	6,194	5,820	6,430	5,931	5,786	5,516	6,175	5,818
	増減	240	186	△ 567	△ 331	11	301	△ 14	127	527
	増減比	0.5%	2.9%	-10.8%	-5.4%	0.2%	4.9%	-0.3%	2.0%	8.3%
大阪	H18年	99,793	18,117	15,553	16,499	16,710	16,674	16,240		
	H17年	102,262	17,459	17,275	18,951	17,004	15,835	15,738		
	増減	△ 2469	658	△ 1722	△ 2452	△ 294	839	502	0	0
	増減比	-2.4%	3.6%	-11.1%	-14.9%	-1.8%	5.0%	3.1%	#DIV/0!	#DIV/0!
神戸	H18年	43,881	6,138	5,119	5,475	5,173	5,455	5,156	5,571	5,794
	H17年	45,019	5,811	5,880	6,282	5,509	5,290	4,974	5,716	5,557
	増減	△ 1138	327	△ 761	△ 807	△ 336	165	182	△ 145	237
	増減比	-2.5%	5.3%	-14.9%	-14.7%	-6.5%	3.0%	3.5%	-2.6%	4.1%
広島	H18年	28,675	3,903	3,369	3,550	3,534	3,572	3,345	3,691	3,711
	H17年	28,831	3,658	3,602	3,915	3,626	3,527	3,192	3,706	3,605
	増減	△ 156	245	△ 233	△ 365	△ 92	45	153	△ 15	106
	増減比	-0.5%	6.3%	-6.9%	-10.3%	-2.6%	1.3%	4.6%	-0.4%	2.9%
北九州	H18年	31,063	4,432	3,517	3,950	3,660	3,882	3,724	3,899	3,999
	H17年	31,490	4,247	3,952	4,429	3,899	3,707	3,592	3,813	3,851
	増減	△ 427	185	△ 435	△ 479	△ 239	175	132	86	148
	増減比	-1.4%	4.2%	-12.4%	-12.1%	-6.5%	4.5%	3.5%	2.2%	3.7%
福岡	H18年	28,544	5,147	4,354	4,974	4,845	4,807	4,417		
	H17年	28,955	4,841	4,725	5,399	4,808	4,697	4,485		
	増減	△ 411	306	△ 371	△ 425	37	110	△ 68	0	0
	増減比	-1.4%	5.9%	-8.5%	-8.5%	0.8%	2.3%	-1.5%	#DIV/0!	#DIV/0!

平成17年と平成18年の上半期救急件数の月別・増減比比較

都市名	上半期	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国平均	-2.5%	4.3%	-10.9%	-10.6%	-3.2%	2.7%	1.2%
横浜	-6.4%	3.8%	-17.6%	-16.3%	-7.2%	-3.3%	-2.4%
札幌	-2.0%	0.6%	-7.7%	-15.3%	0.7%	7.3%	2.3%
仙台	-0.5%	8.8%	-7.4%	-9.7%	-2.3%	3.8%	2.1%
さいたま	-0.7%	3.8%	-8.1%	-2.1%	-0.8%	3.1%	-1.1%
千葉	-2.7%	6.3%	-13.8%	-6.4%	-4.6%	-2.6%	2.9%
東京	-3.9%	3.4%	-15.8%	-9.3%	-4.3%	1.4%	-1.0%
川崎	-3.7%	2.0%	-17.1%	-8.7%	-7.0%	4.0%	2.5%
静岡	-2.5%	2.7%	-5.0%	-12.3%	-2.8%	1.3%	0.6%
名古屋	-2.4%	4.7%	-6.3%	-13.5%	-3.2%	4.4%	-1.5%
京都	-1.2%	2.9%	-10.8%	-5.4%	0.2%	4.9%	-0.3%
大阪	-2.4%	3.6%	-11.1%	-14.9%	-1.8%	5.0%	3.1%
神戸	-3.6%	5.3%	-14.9%	-14.7%	-6.5%	3.0%	3.5%
広島	-1.1%	6.3%	-6.9%	-10.3%	-2.6%	1.3%	4.6%
北九州	-2.8%	4.2%	-12.4%	-12.1%	-6.5%	4.5%	3.5%
福岡	-1.4%	5.9%	-8.5%	-8.5%	0.8%	2.3%	-1.5%

